

# 経済・金融フラッシュ

No.07-079 2007/10/01

## 雇用・賃金統計 07年8月～現金給与総額が9カ月ぶりに増加

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

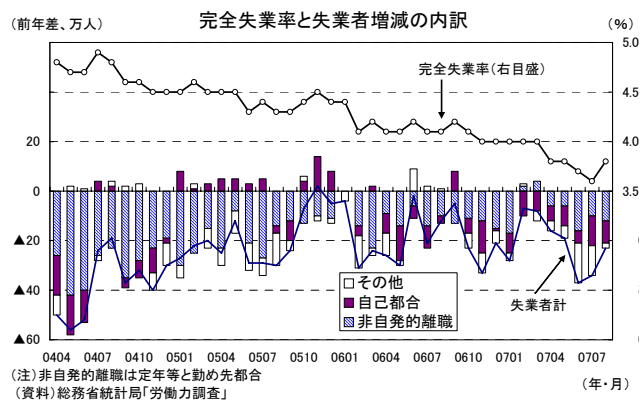
TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 失業率、有効求人倍率ともに悪化

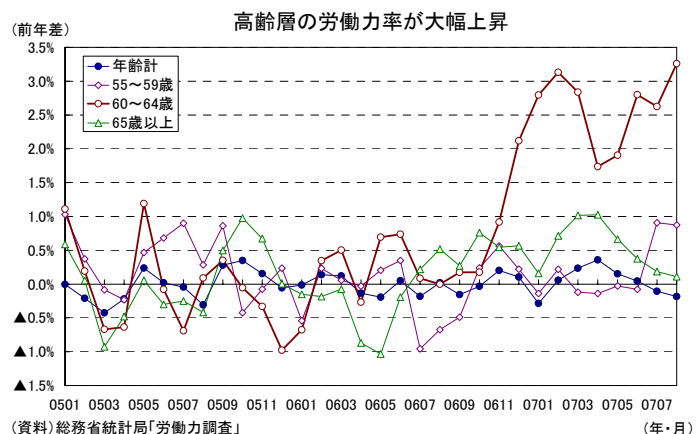
総務省が9月28日に公表した労働力調査によると、8月の完全失業率は前月から0.2ポイント上昇し3.8%となった（ロイター事前予想：3.6%、当社予想も3.6%）。

失業者は前年に比べ23万人の減少となり、7月の34万人減に比べ減少幅が縮小した。失業者の内訳を求職理由別に見ると、自己都合が97万人と前年に比べ9万人の減少、非自発的離職が75万人と前年に比べ12万人の減少、その他が63万人と前年に比べ2万人の減少となった。

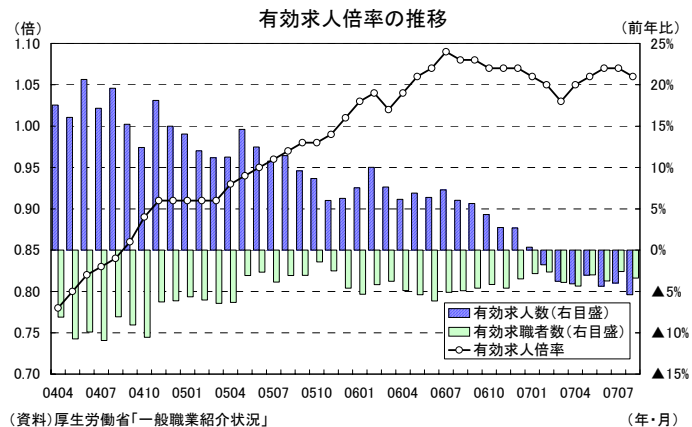
このところ改善テンポが速まっていた失業率は、昨年9月以来11ヵ月ぶりに悪化した。ただし、今月の失業率悪化の主因は、自営業主・家族従業者が前年に比べ▲38万人の大幅減少となったことであり、これらの動きは必ずしも労働需給の悪化を反映したものとは言えない。雇用者数は前年比1.1%（7月：同1.0%）と高めの伸びを続けており、雇用情勢の改善傾向は維持されていると判断される。



労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、60.6%と前年に比べ0.2ポイントの低下となった。34歳以下の若年層では労働力率が低下する一方、60～64歳では前年に比べ3.3ポイントの大幅上昇となるなど、高齢層の労働力率の上昇が目立っている。



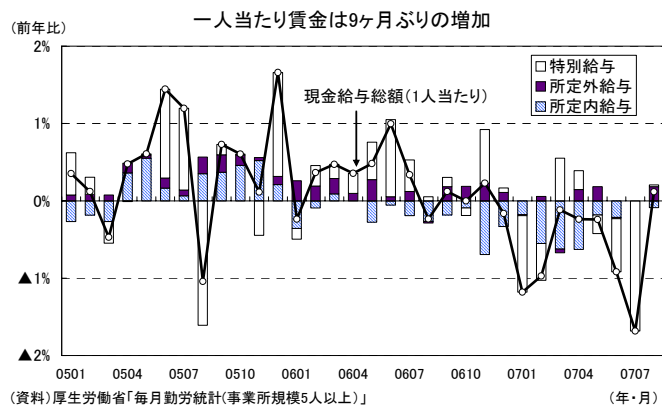
厚生労働省が9月28日に公表した一般職業紹介状況によると、8月の有効求人倍率は前月から0.01ポイント低下の1.06倍となった（ロイター事前予想：1.07倍、当社予想も1.07倍）。有効求人数は前年比▲5.4%と7月の▲4.0%からマイナス幅が拡大した。新規求人倍率は1.58倍と7月の1.55倍から0.03ポイント改善した。



## 2. 現金給与総額は9ヵ月ぶりの増加

厚生労働省が10月1日に公表した毎月勤労統計によると、8月の現金給与総額（1人当たり）は前年比0.1%と9ヵ月ぶりの増加となった。所定内給与は前年比▲0.1%と7月の同0.0%から再びマイナスに転じたが、所定外給与が前年比1.2%の増加（7月：同▲0.1%）、特別給与が前年比3.3%（7月：同▲5.5%）と増加に転じたことが、賃金全体を押し上げた。

所定内給与の伸びは小幅なマイナスとなったが、7月は速報段階の前年比▲0.2%が確報では同0.0%へと上方修正された。8月の所定内給与の伸びは確報（10/17公表予定）ではプラスに改定される可能性もあるだろう。



8月の特別給与は前年比プラスとなったが、6～8月の特別給与を合計すると前年比▲2.8%となった。すでに発表されている各種アンケート調査では、今年の夏季賞与は昨年よりも増加するという結果となっていたが、毎月勤労統計の結果はそれとは異なるものとなった。なお、毎月勤労統計の夏季賞与に関する最終結果は、6～8月の「特別給与」のうち賞与として支給されたものを特別集計したものが、10/31に公表される予定である。

常用雇用者数は前年比1.6%と7月の同1.7%とほぼ同じ伸び率となった。内訳を見ると、一般労働者が前年比1.0%（7月：同0.8%）、パートタイム労働者が3.4%（7月：同4.3%）となっており、パートタイム労働者の伸びが一般労働者を上回る傾向は続いている。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)